

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 堀内 伸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 堀内 伸泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,273	35,928	43,204
経常利益(百万円)	1,486	2,075	1,967
四半期(当期)純利益(百万円)	319	1,513	551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	1,484	526
純資産額(百万円)	24,255	25,723	24,426
総資産額(百万円)	28,892	30,291	29,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.63	95.75	34.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.43	94.31	33.70
自己資本比率(%)	83.7	84.6	82.6

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.86	38.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 株式会社ファーレン神奈川中央は、平成23年4月1日をもって株式会社ファイブスター東名横浜を吸収合併し、社名を株式会社ファイブスター東名横浜に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災発生とその後の電力事情の悪化等による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加え、タイの洪水被害による生産活動への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車販売業界におきましては、東日本大震災の影響から10月以降は生産、販売ともに回復いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、昨年を下回る結果となりました。第3四半期連結累計期間の新車の総販売台数（登録車と軽自動車の販売台数合計）は、3,065千台となり、前年同期に比べ11.3%減少いたしました。また、国産中古車のマーケットも、第3四半期連結累計期間の中古車登録台数は4,612千台（前年同期比1.6%減少）と前年同期実績を下回り、依然厳しい状況が続いております。一方、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は160千台（前年同期比16.8%増加）となり、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ3,655百万円増加の35,928百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ586百万円増加の2,007百万円（同41.3%増加）、経常利益は前年同期に比べ589百万円増加の2,075百万円（同39.7%増加）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ1,194百万円増加の1,513百万円（同373.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（%表示は、前年同期比増減率）

	国産車販売事業				輸入車ディーラー事業			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期 連結累計期間	16,070	11.4	833	24.2	19,857	11.3	827	48.8
前第3四半期 連結累計期間	14,429	-	670	-	17,844	-	556	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,063,012	23,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,063,012	23,063,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,063,012	-	6,321	-	6,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,255,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,799,700	157,997	-
単元未満株式	普通株式 7,912	-	-
発行済株式総数	23,063,012	-	-
総株主の議決権	-	157,977	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	7,255,400	-	7,255,400	31.46
計	-	7,255,400	-	7,255,400	31.46

(注) 平成23年12月31日現在の自己名義所有株式数は、7,255,543株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414	4,452
受取手形及び売掛金	824	936
有価証券	10	10
商品及び製品	5,215	5,170
仕掛品	39	54
原材料及び貯蔵品	152	164
繰延税金資産	263	123
その他	572	723
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	10,489	11,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,180	6,536
機械装置及び運搬具（純額）	735	805
工具、器具及び備品（純額）	78	72
土地	9,802	9,860
建設仮勘定	488	20
有形固定資産合計	17,285	17,294
無形固定資産	52	42
投資その他の資産		
投資有価証券	700	655
繰延税金資産	33	26
その他	934	666
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	1,642	1,322
固定資産合計	18,979	18,659
資産合計	29,469	30,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,041
1年内返済予定の長期借入金	9	6
未払金及び未払費用	372	439
未払法人税等	477	267
賞与引当金	191	101
資産除去債務	20	-
その他	770	943
流動負債合計	2,970	2,799
固定負債		
長期借入金	107	102
繰延税金負債	1,479	1,171
資産除去債務	61	62
その他	424	432
固定負債合計	2,072	1,768
負債合計	5,042	4,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	16,815	18,123
自己株式	5,279	5,279
株主資本合計	24,296	25,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	20
その他の包括利益累計額合計	48	20
新株予約権	80	98
純資産合計	24,426	25,723
負債純資産合計	29,469	30,291

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,273	35,928
売上原価	25,883	28,984
売上総利益	6,389	6,944
販売費及び一般管理費	4,968	4,936
営業利益	1,421	2,007
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	16	15
受取地代家賃	38	37
その他	35	35
営業外収益合計	98	99
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸費用	21	21
その他	7	7
営業外費用合計	33	31
経常利益	1,486	2,075
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	237	-
その他	0	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除却損	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
減損損失	718	-
その他	1	-
特別損失合計	792	-
税金等調整前四半期純利益	932	2,075
法人税、住民税及び事業税	472	706
法人税等調整額	139	143
法人税等合計	612	562
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,513
四半期純利益	319	1,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,513
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	28
その他の包括利益合計	4	28
四半期包括利益	315	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	1,484
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は159百万円減少し、法人税等調整額は160百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	643百万円	644百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	80	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	102	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,429	17,844	32,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	233	504
計	14,700	18,077	32,777
セグメント利益	670	556	1,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,226
当社とセグメントとの内部取引消去額	774
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	580
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,070	19,857	35,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	230	326	556
計	16,300	20,183	36,484
セグメント利益	833	827	1,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主

な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,660
当社とセグメントとの内部取引消去額	773
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	428
四半期連結損益計算書の営業利益	2,007

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円63銭	95円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	319	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	319	1,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,281	15,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	94円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 70万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.43%)

(3) 株式取得価額の総額 283,500,000百万円(上限)

(4) 取得期間 平成24年2月10日から平成24年3月16日まで

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....102百万円

1株当たりの金額.....6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ケーユーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。